

幸福追求を可能とする 地域社会の創造

草郷 孝好

関西大学社会学部教授

1 高まる幸福への関心

2010年4月27日、内閣府は平成21年度国民生活選好度調査の結果を公表した。これが、いわゆる「幸福度調査」の結果である。そこには、日本人の幸福度は、10段階中6.5点、男性よりも女性の平均点が高く、年代別で見ると、30歳代が高いという。また、ヨーロッパの国々の同種の調査結果を引き合いにして、国ごとの幸福度の平均値に言及、日本はイギリスよりも低い、ハンガリーよりは高いという。

幸福への関心は、日本だけに留まるものでは決してない。むしろ、OECDは、2004年から「社会の進歩計測のグローバルプロジェクト」を開始、生活の

質や幸福度に早くから着目している。また、2009年9月には、センとスティグリッツらが参加した「経済パフォーマンスと社会進歩の測定に関する委員会」が報告書を発表、社会経済発展を測る物差しとして、GDP指標への傾倒を修正し、主観的幸福や持続的指標に配慮することを提案した。

日本に限らず、多くの先進国が「幸福」に着目するようになってきているが、これはなぜなのか。先進国は、経済的な豊かさを追求し、それを着実に高めてきた国々である。にもかかわらず、なぜ、わざわざ「幸福」にこだわる必要があるのだろうか。日本にとって、幸福に注目することで社会経済のあり方を見直すことが可能となるのだろうか。

本稿は、社会経済発展と幸福の関係に焦点をあて、個人の幸福追求を支援する社会について論じる。まず、戦後の社会経済開発の成果を振り返り、幸福と社会・経済に関する研究の知見を紹介、そして、幸福を追求できる地域社会づくりに資する方策を提案してみたい。

2 戦後日本の社会経済発展 ：高成長型社会システムの功罪

戦後の目覚ましい経済開発によって、日本人の生活は改善していった。GDP(実質)は、1955年には、一人当たりわずか50万円程度にすぎなかったものが、2005年には、400万円以上となり、半世紀

くさごう たかよし

1962年生。東京大学経済学部卒業後、民間会社勤務などを経て、スタンフォード大学で修士号(開発経済学)、ウイスコンシン大学マディソン校で博士号(開発学)取得。世界銀行、国連開発計画(UNDP)にて、開発政策形成・評価支援の経験を持つ。明治学院大学、北海道大学、大阪大学を経て、2009年より現職。

関連論文:

Kusago, T. (2007) Rethinking of Economic Growth and Life Satisfaction in Post-WWII Japan? A Fresh Approach. *Social Indicators Research* 81(1): pp.79-102.

草郷孝好(2009)「開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味」東大社研・玄田・宇野編『希望学4：希望のはじまり』東大出版会、75-105頁。

の間に、約8倍になった。所得向上によって、政府は社会整備を進めることができた。教育面では、高校への就学率が、51.5% (1955) から96.5% (2005) へと大幅に改善し、保健衛生面でも、平均余命は男性50.1年、女性53.9年 (1947) から各々78.6年、85.5年 (2005)に改善した。

政府は、1978年から3年ごとに『国民の意識とニーズ』と題した調査を実施しており、そこには、生活全般への満足度を満足から不満までの5段階で回答する質問が含まれている。5段階の中の上位2つ、つまり、「満足である」、「まあ満足である」と回答した人の割合の合計を「生活満足」グループとみなし、回答の推移を追ってみた。すると、この割合は、1984年に64.2%をつけてから、以降回を重ねるごとにその割合は低下し、2005年には39.4%をつけた¹。

戦後の日本は、順調な経済回復、成長を遂げ、学校教育の充実、長寿を可能とする社会を実現してきたが、人々の生活全般への満足度は低下状態にある社会を作り上げてきたといえる。

3 主観的幸福に関する研究の知見

戦後日本が目指した社会経済発展は、高度な産業技術によって付加価値の高い製品開発と雇用創出、高度な教育システムの整備、長寿社会の実現という成果を上げてきた。にもかかわらず、人々の生活評価の低下を招いたわけである。一体、社会経済状況と個人の幸福感や満足度との関係性とはどのようなものなのだろうか。心理学、社会学、医学、経済学という様々な学問領域の専門家によって、幸福度や満足度に影響を与える社会経済要因を分析する研究が数多く発表されている。

まず、所得と幸福感・満足度との関係に着目したのは、アメリカの経済学者リチャード・イースタリンである。イースタリンは、所得と幸福感の間には、経済学で想定したような単線的な正の相関関係が存在しているわけではなく、低所得状態からある程度の所得に上昇していく段階では、人々の幸福感も上昇してい

くものの、その所得を超えてしまうと、その後は、幸福度は上昇しないばかりか、停滞、または、低下傾向を示していくというものであった²。これは、イースタリン・パラドクス、幸福のパラドクスと呼ばれるものである。日本のデータは、このパラドクスに沿ったものであるといえるが、興味深いことに、イギリスやアメリカもパラドクスの傾向を示しているという点であるだろう。イースタリンは、幸福度の推移が所得の上昇と乖離していく動きを見せる理由として、人々の幸福を測る基準が変わっていくからだと説明している。つまり、低所得時代では、所得上昇によって生活必要を満たされるため、人々の生活への満足度や幸福度は上昇していく。しかし、ある程度の収入レベルを達成すると、自らの生活への満足度や幸福度を測る基準は、他者との相対的な比較に取って代わられていくとした。つまり、学校の同窓、会社の同期、隣人との間で収入や昇進面における比較によって、「優越意識」を手に入れることで幸福感や満足度を確かめていくようになるという³。この説明を用いて、先の日本の満足度データを見てみると、1984年あたりに、満足度を確かめるための基準が絶対的なものから相対的なものにシフトしたという見方もできる。

経済学は、従来から、「雇用」の重要性に着目し、失業率の推移を景気の後追い指標として重用してきた。個人にとっての失業の意味は、所得の喪失、失業保険や年金積立などの社会的保護制度の問題から整理され、論じられてきたが、失業が個人の幸福度にどの程度影響を与えるのかは取り上げられて来なかった。近年、フライとスタッツァー⁴は、失業と幸福度の関係に着目し、失業することが決定的に個人の幸福度を下げることが明らかになった。つまり、失業は、幸福度の低下要因であることがはっきりしてきたのである。つまり、賃金の低下と失業とは、同列では論じられない事態であることを認識することが示唆されているわけである。

幸福度と社会的関係資本に注目した研究も増えてきている。ヘリウェルとパットナム⁵は、家族、友人、隣人、会社の同僚とのつながりといった個人の持つ社

会的紐帯の有無と程度が幸福度に与える影響の大きさを指摘している。これは、心理学でも指摘されている点であり、「つながり」にターゲットを絞った政策導入の重要性を示唆している。

地域と幸福感の関係性に焦点をあて、地域活動への参加度と幸福度の間に正の相関関係を、また、健康と幸福度の間に着目し、平均寿命と幸福度、病気からの回復率と幸福度の間に正の相関関係を見出した研究結果も報告されている。

これらの研究成果は、今後の社会・経済のあり方を検討する上で示唆に富むものであるが、問題は、そのような発展アプローチを具体化していけるかどうかにある。

4 幸福追求の社会経済発展アプローチ

従来の社会経済発展アプローチとは、産業政策を軸に国全体の経済成長を推し進め、国民の生活水準を高めていくことであった。つまり、一国全体の経済レベルを高めていくという視点に立ち、国家経済政策を論じ、その目標、成果をGDPによって示してきたのである。しかし、人々の生活目線に立って、個人が幸福を追求できる社会を目指すのであれば、従来とは異なる社会経済発展アプローチへと舵を切ることが必要になってくる。

個人の幸福や満足感に注目して、社会経済発展を設計する場合、注意しておかなければならない点がある。それは、個人の幸福感の評価が高ければ、その人は、よい社会・経済状態にあることを意味しているとは限らないということである。たとえば、極貧にある人の場合でも、幸福感や満足感を問われると、意外と高い回答結果を得る場合もある。個人の幸福感や満足度の高低のみを抛り所に、社会経済発展度合いを評価するのではなく、それらの主観データを活用しつつも、他方、個人が潜在的な力を発揮しうる生活環境が提供されているのかどうかを確認していくことが不可欠なのである。つまり、今、望まれている社会経済発展アプローチとは、従来の「国」の視座から「生

活当事者」の視座へとその軸足を移し、人々が主体的に生活選択を可能とするような社会環境整備を進めることなのである。

生活当事者の視点を中心に据えた発展アプローチを検討する際、国連開発計画が主唱・開発した「人間開発」の概念と人間開発指数は参考になる。この概念の根幹は、センの「潜在能力アプローチ」⁶に求められる。潜在能力アプローチとは、異なる個々人が主体的に、自身にとって価値の高い生き方を選択し、実現しうる社会を目指す考え方である。つまり、従来のように、「経済的な合理性」を前提とした個人という固定観念から脱し、個人にはどのような生き方が可能となるのかという観点に立ち、少しでも「生き方の選択可能性」と自己選択力を高めるように社会経済環境を改善していこうとする考え方である。

従来の考え方であれば、個々の人々の状態に関係なく、社会全体で入手可能な物やサービス量の動向に注意し、経済政策を採用する。しかし、潜在アプローチでは、個人の生き方の選択肢を高めることと個人の選択能力を高めることに焦点をあて、社会経済環境を整備していく。つまり、年齢の違い、ジェンダーの違い、居住地域の違い、文化の違い、健康であるか、障害があるか、思想・信条の独自性があるか、などの個々人の特性を踏まえ、自らの追求したい生活や人生の実現の選択肢に幅を持ち得るように、その中から自由に自らの意思で選択できるように、所得機会の創出・提供を工夫したり、教育機会を与えることで仕事の選択の幅を増やしたり、また、医療へのアクセスを保証することで、安心して生活を営めるように支援していくのである。

5 幸福追求の地域社会創造のための提案

個々人の潜在能力を高めたり、潜在能力を生かす自由な選択を担保する社会、そして個人の生活満足度や幸福度の推移に着目する社会を構築するために、何が必要とされているのか、具体的に4つの提案を試みる。

①包括的生活評価のしくみと生活パネルデータの構築

従来、GDPに代表される経済指標や個別の社会指標の組み合わせによって、経済状況の良し悪しや社会状況を評価してきたが、これでは、経済、教育、健康、環境、社会関係など多領域にまたがる生活評価を把握することは難しい。そこで、生活当事者の視点に立って、社会経済の発展動向をモニターし、生活実感を把握するためのしくみを構築することを提案したい。このしくみとは、基本的な生活充足度合いを客観指標により評価する部分と主観データによって生活実感を評価する部分の2つから構成される。客観指標については、既存の統計を活用することができるが、主観データは新たに収集していくことが必要である。この主観データは、住民の中からサンプリングを行い、自らの生活状況を主観的にチェックできる質問票を用いて定期的に追跡調査することで収集する。客観データと主観データを総合した地域発展動向評価データベースを構築する。このデータベースを用いれば、地域生活環境整備状況の評価を客観的水準の到達度合いと生活者の実感という二つの側面から行うことができる。

さらに、これらのデータを活用することで、従来型アプローチのGDPに代わる社会経済発展指標の構築を行うことを提案したい。近年のアメリカの人間開発指標の改良⁷やブータンにおけるGNH指標、カナダのウェルビーイング指標化の取り組みなどが参考になる⁸。

②政策選択基準の見直し

生活当事者の視点に立つ社会を築き上げるためには、指標やデータを工夫するだけでは実現できない。実際に、どのような政策をデザインしたり、選択していくのかということが大きな意味を持つ。先に紹介したように、研究の知見を生かし、政策選択の優先順位を変えていくことである。政策リストを決める際、たとえば、幸・不幸を決定づける雇用政策、「つながり」を高め、広げていく社会環境整備政策、教育機会の

保障や安心できる医療サービスの提供による潜在能力強化支援政策を優先する。そして、家族との対話時間、地域ボランティアの支援、横のつながりのもてる活動を支援し、それらの活動への参加を妨げる要因を規制することなどである。例えば、より多くの人々に雇用提供するための経済成長政策を設計し、同時に、家族や地域との生活時間のバランスを実現するための雇用政策を導入するという二つの命題を取り込んで政策設計を進めていくのである。

③市民主体の地域生活創造の取り組み

日本には、市民が幸福を追求できる社会づくりに取り組んでいる事例がある。その中から2つを紹介しておきたい。

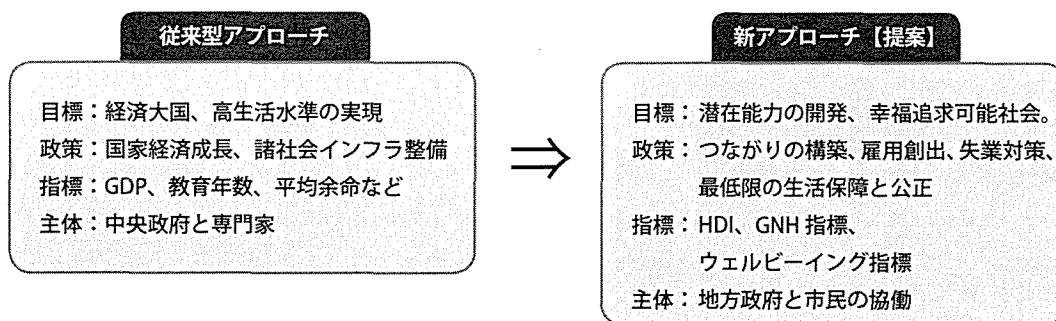
(ア)水俣市の「もやいなおし」：社会のつながり再生

地域につながりを再生させることは並大抵のことではない。水俣病で甚大な環境破壊と地域社会の亀裂を経験した熊本県水俣市は、「もやいなおし」の理念と活動によって地域再生への努力を続けてきた結果、2008年に政府から「環境モデル都市」に指定された。「もやいなおし」とは、水俣病患者、行政、市民の間に心と心の通じ合う関係性を構築し、協働で町の発展に取り組んでいく実践である。疲弊する町の再生には、大いに参考になる事例である⁹。

(イ)荒川区のGAH：区民の幸福のための区政

東京都荒川区は、ブータンが提唱し、実践している国民総幸福量（GNH）に倣い、荒川区民総幸福量（GAH）を掲げて行政を進めている。特筆すべき点は、GAHの導入前、荒川区は、区の将来を考える生活ビジョンづくりのための市民委員を設置、その意見を踏まえて、GAHの追求、環境、健康、教育、子育てなどの諸領域における荒川区の目指すべき提案をもとに決定した。つまり、区民が主体的に意見を表明することをきっかけにして、GAHの導入、区民の不幸を最小限にするという政策選択を持つに至り、行政運営がなされているという点である。最低限の生活保障と人々の幸福に配慮した行政の実践として注目される¹⁰。

図1 新しい社会経済発展アプローチの提案



経済成長一辺倒の開発は、高度な産業技術によって高い所得をもたらしたが、凄まじい経済競争によって、経済利潤のために容易にリストラされるなど、人は傷つき、社会の基本である人と人との結びつきも傷つけられてきた。幸福には、人と人のつながりが欠かせないということを再確認しつつある今日、つながりを壊すことをやめ、声をかけあえる社会の築き直しへと方向転換することが喫緊の課題である。私たちが、住んでいて楽しい、将来に希望を見出せる、しあわせだと感じる社会づくりのために、従来の近代国家開発思想から脱し、市民の自立と啓発を目指す視座に変えていくことが不可欠なのである（図1参照）。■

《注》

- 1 2008年には、割合が増加に転じているが、これは、2008年の調査では、「生活満足度」を問う質問の配置換えによる影響が少なからずであると筆者は考えており、経年変化比較の際には注意を要する。このように質問票の作成方法他の違いによって生ずる主観的・回答への影響の問題については、Kahneman, D. and A. B. Krueger (2006) "Developments in the Measurement of Subjective Well-Being," *The Journal of Economic Perspectives*, 20:1, pp.3-24. を参照のこと。
- 2 Easterlin, R.A. (1974) "Does Economic Growth Improve the Human Lot?" in Paul A. David and Melvin W. Reder(eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, New York: Academic

- Press, pp.89-125.
- 3 Easterlin, R.A. (1995) "Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?" *Journal of Economic Behavior and Organization*, 27:1, pp.35-48.
- 4 Frey B. & A. Stutzer (2002) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton: Princeton University Press. 大竹文雄「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』、労働政策研究・研修機構、No. 528、2004年7月、pp. 59-68.を参照のこと。
- 5 Helliwell, J. and R. Putnam (2004) "The social context of well-being," *Philosophical Transactions of the Royal Society of London, Series B*, 359, pp.1435-46. を参照のこと。
- 6 Sen, A.K. (1992) *Inequality Reexamined*, Oxford: Clarendon Press.
- 7 Burd-Sharps, S., Lewis, K. and E. B. Martins (eds.) (2008), *The Measure of America: American Human Development Report, 2008-2009*, New York: Social Science Research Council/ Columbia University Press. を参照のこと。
- 8 生活パネルデータ、人間開発指数、プータンのGNHに関しては、「第174回国会国民生活・経済に関する調査会議事録第3号2010年2月24日」を参考にされたい。(http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/174/0024/17402240024003a.html)
- 9 草郷孝好 (2009) 「開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味」東大社研・玄田・宇野編『希望学4：希望のはじまり』東大出版会、75-105頁を参照のこと。
- 10 荒川区自治総合研究所編 (2010) 「あたたかい地域社会を築くための指標—荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）」八千代出版。